

戦後アジアにおける社会民主主義ネットワークの 構築とその限界

1950年代のアジア社会党会議と日本社会党

神田 豊隆

はじめに

第二次大戦が終結し、東西冷戦の時代に入った頃、西欧やアジアの社会民主主義勢力は、国境を越えたネットワークの構築を開始した。1951年に正式に結成された社会主義インターナショナル（Socialist International, SI）は、共産党と袂を分かった社会主義者たちが西欧において設立した組織であったが、そこには当初から欧州外のメンバーがおり、日本、イスラエル、米国、カナダ、アルゼンチンからの参加があった。他方で、アジアの社会主義者は、ビルマ、インド、インドネシアの社会党を中心にして、独自の組織たるアジア社会党会議（Asian Socialist Conference, ASC）を1953年に誕生させた。1950年代において、これらの二つの組織を統合しようとする努力が行われたが、それは結局失敗に終わった。SIは今日においても、社会民主主義の国際的なフォーラムとしての機能を維持し続けているが、ASCは1950年代の終わりまでに、事実上解散に至った。

冷戦国際関係史研究において、こうした社会民主主義の国際ネットワークについては、これまであまり注目されることはなかった。もっとも近年、重要な業績がいくつか登場した。代表的なものは、イムレおよびコスタによる著作であり、1950年代などのSIに関する初めての本格的歴史研究であった⁽¹⁾。イムレはさらに、特に脱植民地化という問題に焦点を当てつつ、ASCに西欧社民勢力

がどのように関与したかを論じた⁽²⁾。またASCについては、チョーゾーウィン⁽³⁾、ニクラス＝トーレ⁽⁴⁾、ルイスが⁽⁵⁾、それぞれビルマ社会党、インドの社会主義者、インドネシアおよびビルマの社会主義知識人の役割に注目しつつ、優れた論考を發表してきた⁽⁶⁾。しかし、これまでの研究は、ASCを主として反植民地主義、中立主義、ないし非同盟の観点——これらはむろん、ASCの重要な側面ではあるが——から考察してきた一方で、当時の国際的な社民ネットワークが有していたもう一つの重要な側面にはほとんど注意を払ってこなかった。それはつまり、反共主義である。言い換えれば、先行研究はASCを「南」のネットワークとして捉え、SIとASCの関係を「南北」の文脈で理解する傾向があったが、それだけでは十分とはいえないのである。これまで考えられてい

(1) Imlay, Talbot C., *The Practice of Socialist Internationalism: European Socialists and International Politics, 1914–1960*, Oxford: Oxford University Press, 2018. Costa, Ettore, *The Labour Party, Denis Healey and the International Socialist Movement: Rebuilding the Socialist International During the Cold War, 1945–1951*, Cham: Palgrave Macmillan, 2018.

(2) Imlay, *Ibid.* Imlay, Talbot C., “International Socialism and Decolonization During the 1950s: Competing Rights and the Postcolonial Order,” *American Historical Review*, 118(4), 2013.

(3) Kyaw Zaw Win, “The 1953 Asian Socialist Conference in Rangoon: Precursor to the Bandung Conference,” in Finnane, Antonia and McDougall, Derek (eds.), *Bandung 1955: Little Histories*, Caulfield: Monash University Press, 2010. Kyaw Zaw Win, “A History of the Burma Socialist Party (1930–1964),” PhD thesis, School of History and Politics, University of Wollongong, 2008, <https://ro.uow.edu.au/theses/106/> (Accessed on 27 June 2023). Kyaw Zaw Win, “The Asian Socialist Conference in 1953 as precursor to the Bandung Conference in 1955,” (paper presented at the Asian Studies Conference of Australia, Canberra, 2004).

(4) Niclas-Tölle, Boris, *The Socialist Opposition in Nehruvian India, 1947–1964*, Frankfurt am Main: Peter Lang GmbH, 2015.

(5) Lewis, Su Lin, “Asian Socialism and the Forgotten Architects of Post-Colonial Freedom, 1952–1956,” *Journal of World History*, 30(1/2), 2019.

(6) さらに、近年發表されたASCに関する論考として、Imlay, Talbot C., “Defining Asian Socialism: The Asian Socialist Conference, Asian Socialists, and the Limits of a Global Socialist Movement in 1953,” *International Review of Social History*, 66(3), 2021.

た以上に、彼らは冷戦の「東西」対立に積極的に関与していた。少なくとも1950年代前半において、反共主義は、SIのみならずASCにおいても、国境を越えた社民勢力の連帯を促す重要な要素であった⁽⁷⁾。

本章は、SIおよびASCにおける日本社会党の役割に焦点を当てる。日本社会党は、SI・ASCの両者において正式なメンバーシップを有したわずか二つの政党のうちの一つであった。これまで見過ごされてきたものの、日本社会党はSIとASCの間を架橋する重要な役割を果たしており、またASCにおいてはそのイデオロギー論争の中心的存在であった。とりわけ後者の点を示唆するものとして、本章は、1950年代の中盤において、日本社会党とASCのイデオロギー的变化がほぼ同時に起きたことを示す。両者は共に、それまでの反共主義とSIへの協調的立場を後退させ、冷戦における中立主義を前面に打ち出すとともに、西欧社民勢力との非協力的姿勢に転じていったのである。本章は、日本社会党の歴史的役割に光を当てながら、なぜSIとASCの提携関係の構築は失敗したのか、そしてなぜ戦後の社会民主主義の国際ネットワークは欧州においては軌道に乗る一方で、アジアにおいてはそうでなかったのか、といった疑問への答えを探っていききたい。

第1節 西欧社民ネットワークと日本・アジアの社民勢力

第二次大戦以前とは対照的に⁽⁸⁾、戦後の欧州の社会民主主義者たちは、その国際ネットワークの欧州外への拡大に熱心であった。早くも1947年7月には、日欧の社会主義政党に関する情報交換を日本側に打診している⁽⁹⁾。同年10月、

(7) この他、SIに関する過去の重要文献として、Braunthal, Julius, *History of the International*, Vol. 3, *World Socialism, 1943-1968*, London: Victor Gollancz, 1980.

(8) Braunthal, *History of the International*, p. 213.

(9) Letter from Edith B. Loeb to "Dr. Ryu," 16 July, 1947, Socialist International Archives [hereafter SIA], 687, Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis (International Institute of Social History [hereafter IISG]), Amsterdam, the Netherlands.

コミンフォルムの結成に対抗してコミスコ（Committee of the International Socialist Conference (Comisco)、SIの前身）が結成されると、以後欧州の社民勢力はアジアへの接近に一層の熱意を示すようになった。1949年12月の会合で、コミスコは日本社会党のフルメンバーとしての加盟を全会一致で承認した⁽¹⁰⁾。

欧州の社民勢力が日本社会党のコミスコ参加を推進した背景には、一つには西洋ないし白人中心主義を脱却しようとする動機があった。この点で日本社会党は、欧州外のパートナーとして非常に便利な存在であった。また、日本における社会主義運動は既に数十年の歴史があり、特に1947年から48年、社会党委員長の片山哲を首班とする内閣が成立したことは、社会党への堅い支持が日本に確かに存在することを証明するものであった。加えて、日本社会党のコミスコ加盟が承認されるわずか2か月前の1949年10月には、中国の内戦において共産党が勝利し、中華人民共和国が樹立されていた。アジアにおける共産勢力の伸長も、欧州社民勢力がアジアとの提携を図った動機の一つであった。約半年後、コミスコ幹部のユリウス・ブラウントールは日本社会党の曾祚益に宛てた書簡で、「欧州の社会主義者は、東アジアにおける社会的・イデオロギー的潮流を最も重視している」と記すとともに「民主的社会主義のみが平和と自由、安全を齎す」ことを強調している⁽¹¹⁾。要するに、元来その結成の重要な背景に共産勢力への対抗があったコミスコは、アジアにおいても、共産勢力の影響力拡大に対抗することを図っていたのである。

日本社会党の側にとっても、欧州社民勢力と提携することは、国際的に認められた社会主義勢力としての正統性を得るという意味で重要であった。日本社会党はもともと1945年に、一般に右派・中間派・左派と呼ばれる三つの別個の社会主義運動が合流することで結成されていた。結成当初は、党の主導権を握ったのは右派であったが、左派は戦時下において反戦を貫いたという実績もあって、徐々に支持を広げつつあった。各派はそれぞれ、欧州社民勢力との距

(10) Minutes of COMISCO, Paris, 10-11 December, 1949, SIA, 265, IISG.

(11) Letter from Julius Brauntal to Eki Sone, 8 July, 1950, SIA, 687, IISG.

離の近さを利用することで、国際的に認められた社会主義者としての自らの正統性を高めようとした。右派の片山率いる政権が1949年の総選挙で大敗して退陣を余儀なくされると、党の主導権は左派に移っていった。そこで、片山は欧州の反共社会主義者との連携によって、右派の影響力の回復を図ったのである。

日本社会党左派も、欧州の社会主義者をイデオロギー的な模範として敬意を払っていたが、それは1951年のSI結成の際に、失望に変わった。SIを創立したフランクフルト大会に参加した日本社会党代表団を率いたのは、左派の領袖の鈴木茂三郎であった。日本社会党代表団は、欧州の社会主義者たちから熱く歓迎された。この大会ではSIの幹事会（Bureau）のメンバーとして、日本社会党が欧州外から唯一選出された⁽¹²⁾。欧州とアジアの社会主義者の架け橋として、日本社会党が役割を果たした場面もあった。この大会で制定されたSIの規約には「地域会議（Regional Conferences）」の条項が盛り込まれたが、これはアジアの社会主義者との連携を恐らく念頭に置いた、日本社会党の主張を反映したものであった⁽¹³⁾。

しかしフランクフルト大会は、鈴木ら左派の代表団にとって、かなりの程度不満の残るものであった。鈴木は、欧州のメンバーが掲げる反共主義については、拒絶したわけではなかった。例えばフランクフルト宣言は、「国際共産主義は新たな帝国主義の道具である」など、厳しい反共的表現が並んでいるが⁽¹⁴⁾、鈴木はこれを支持している。また鈴木は後に、この大会に参加した目

(12) The Socialist International Circular No. S.C.211/51, 16 August, 1951（早稲田大学歴史館 東伏見アーカイブズ、日本社会党関係資料、外文44〔以後、「早史外文44」のように略記〕）。

(13) 「Draft statute」（国立国会図書館憲政資料室、和田博雄文書、344-13）。「第8回コミスコ総会並びに第1回社会主義インターナショナル大会に関する報告書」（同、浅沼稻次郎文書、614）。

(14) “Aims and tasks of democratic socialism: Declaration of the Socialist International adopted at its first congress held in Frankfurt-on-Main on 30 June–3 July 1951,” Official website of the Socialist International, <https://www.socialistinternational.org/congresses/i-frankfurt/> (Accessed on 27 June 2023).

的の一つは「コミンフォルムと斗」うためであると述べた⁽¹⁵⁾。だが日本社会党左派にとっては、アメリカによる共産陣営への軍事行動に対して、欧州の社会主義者のように支持を与えることは不可能であった。フランクフルト大会は「平和のための闘争における社会主義者の世界的活動」と題する決議を採択したが、これは当時進行中であった朝鮮戦争における米国主導の国連軍による軍事行動を明白に支持するものであった⁽¹⁶⁾。決議案の趣旨説明を行った英国労働党のモーガン・フィリップス書記長は、「国内における大改革の推進や政治一般についての左翼的姿勢と、軍事防衛についての現実的な姿勢が相容れないかのような見解を取る人が、この場にはいないことを望んでいる」と釘を刺した⁽¹⁷⁾。決議案は日本社会党の「留保」を除き、全参加者が賛成した。その際、ここに参加した左派の和田博雄は「われわれは社会主義者として軍備優先を認めることはできない」との声明を出している⁽¹⁸⁾。反軍国主義は、日本社会党左派にとっては、中核的なアイデンティティだったのである。

さらにこの時、オブザーバーとして同席していたインド人民社会党のラム・マノハル・ロヒアは、「ここには社会主義者らしい理念はない」として「私は反対する」と発言した。ロヒアは、冷戦において「我々が中立の姿勢を取ることではない」とも述べたが、しかし彼が中立に関心を持っていることは確かであった。「西欧の社会主義政党には、大西洋世界に属する以外の選択肢がないのだろう。しかし、他の地域の社会主義政党は同じ衝動を有してはいない。大国の同盟が対峙するシステムの外に留まりたいのである」⁽¹⁹⁾。

そしてもう一点、日印の社会主義者が欧州の参加者とは異なっていたのが、

(15) 前掲「第8回コミスコ総会並びに第1回社会主義インターナショナル大会に関する報告書」。

(16) *Socialist International Information* [hereafter *SI*], 1 (27/28), 1951, pp. 11-12.

(17) *Ibid.*, p. 14.

(18) 前掲「第8回コミスコ総会並びに第1回社会主義インターナショナル大会に関する報告書」。

(19) *SI*, 1 (31/32), 1951, pp. 23-26.

反植民地主義をめぐる態度であった。フランクフルト宣言は、貧困との戦いや低開発地域への経済援助の重要性を訴え、「民主的社會主義はこれら地域の経済的、社会的、文化的発展を鼓舞しなければならない」と主張していた⁽²⁰⁾。しかし同宣言は、植民地の「政治的」独立については、明確に支持するものではなかった。社会主義者として国際主義^{インターナショナリズム}を掲げた彼らは、帝國的支配の下にあった諸民族のナショナリズムには必ずしも共感しなかったのである⁽²¹⁾。和田はこの大会で、植民地問題の重要性を訴えた。「我々は社会主義インターナショナル第1回大会に対して、アジアと可能な限り緊密な提携を築き、その偉大な大陸の自由と独立の確保のために支えとなることを求める」⁽²²⁾。ロヒアも、「国際的社會主義が国際的カースト制度を廃止するための力となる」べきことを主張し、社会主義者として全民族の独立を支持しなければならないことを強調した⁽²³⁾。

こうして、ともにフランクフルト大会に失望した日印の社会主義者は、彼ら自身の国際的ネットワーク構築が重要であることを認識した。フランクフルトで鈴木はロヒアやアショカ・メタといったインドの社会主義者と頻繁に面会し、ASCの詳細について話し合った⁽²⁴⁾。

第2節 アジア社会党会議の反植民地主義と反共主義

もっとも日本の社会主義者は、アジアにおける社会党ネットワークの構想を始動させた最初のメンバーだったわけではない。その構想は、1947年から49年

(20) Op. cit., "Aims and tasks of democratic socialism." 引用部分の傍点は筆者による。

(21) 詳しくは、前出のImlayの諸業績を参照。

(22) *SH*, 1 (31/32), 1951, p. 14.

(23) *Ibid.*, p. 26.

(24) 前掲「第8回コムスコ総会並びに第1回社会主義インターナショナル大会に関する報告書」。民社党国際局「社会主義インターナショナルと民社党(7)」(『革新』第64号、1975年)92頁。

のビルマ、インド、インドネシアの社会党の間での交流から始まった⁽²⁵⁾。インドの独立は1947年8月、ビルマのそれは1948年1月に達成され、インドネシア独立戦争は1949年12月に終結した。いずれの国においても、社会党は脱植民地化過程において有力な政治勢力のうちの一つであった。しかし彼らから見て、欧州の社会民主主義者たちはあまりにも反植民地主義への支持に消極的であった。フランクフルト大会には、インドの社会主義者はオブザーバーとして代表団を送ったものの、ビルマとインドネシアの社会党は、その欧州への不信から、SIへの参加を拒否した。

彼らがそれでも社会党の国際ネットワークを必要とした背景には、反植民地主義による連帯だけではなく、共産党への対抗という目的もあった。それはちょうど、欧州の社会民主主義者がコミンフォルムへの対抗を視野にコミスコやSIを結成したことに類似するものでもあった。共産勢力の攻勢は、欧州よりもむしろアジアにおいて激しいとさえいえた。モスクワの指令の下、インド、ビルマ、インドネシアの共産党は武装闘争に踏み切っていた。1948年、東南アジアの共産党がカルカッタに集まり、前年のコミンフォルム創設の際に示されたスターリンの新方針について議論した。これに続いて、ビルマとインドでは共産党による暴動が発生し、インドネシアでは共産党によるクーデタ未遂が起きた⁽²⁶⁾。加えて、欧州とは異なり、朝鮮戦争やインドシナ戦争など、アジアにおける冷戦は「冷たい」ままに留まっておらず、そのことも各国社会党の反共主義を強めた。例えばビルマ社会党では、朝鮮戦争をめぐる親米的路線を支持した右派が、同党において大きな影響力を有するに至っていた⁽²⁷⁾。いずれにせよ1940年代後半から50年代前半にかけて、各国の社会党が国際的提携を図った背景には、欧州の場合もアジアの場合も、共産勢力の攻勢への対抗とい

(25) Kyaw Zaw Win, "The Asian Socialist Conference in 1953," p. 2.

(26) Braunthal, *History of the International*, pp. 231, 262, 293–294. Kyaw Zaw Win, "A History of the Burma Socialist Party," p. 194.

(27) Braunthal, *History of the International*, pp. 265–267. Kyaw Zaw Win, "A History of the Burma Socialist Party," pp. 223–225.

う動機があったのである。後述のように、ASCはその創設の際、SIと同様に厳しい反共主義を打ち出すことになる。

日本社会党の場合、国際的提携を追求した背景としてもう一つ重要であったのは、その左右両派間の競合であった。1951年10月、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約への対応をめぐる、日本社会党は二つに分裂した。右派は基本的には保守政権の親米政策を受け入れたが、左派はいわゆる「非武装中立」の立場を取った。国際的な社会主義ネットワークとの提携に関しては、右派はSIの反共主義と親西側志向を高く評価したが、SIに失望した左派は、その関心を欧州からアジアへと向けるようになり、ASCを中立のためのネットワークとして構築すべく、全てのエネルギーを注いだ。左派の鈴木はフランクフルトからの帰路、インドに立ち寄り、メタと再びASCに関して話し合った。1951年12月には、左派の勝間田精一がインド、ビルマ、インドネシアを訪れ、ASC第1回大会の詳細について協議を行った⁽²⁸⁾。

日本社会党右派も、アジア各国の社会党との提携を深めることを重視はしていた。しかし、左派がASCをSIとは独立した組織として構想したのに対して、右派はSIとASCが組織的にもイデオロギー的にも一体になることを望んだ。特にイデオロギーについていえば、右派は欧州社会主義者をより反植民地主義的に、アジアの社会主義者をより親米反共的な方向に、それぞれ促そうと努めた。

ただ実際、欧州・アジアの社会主義者の架橋という課題は、容易なものではなかった。1952年2月、「未開発地域に対する社会主義政策」に関するSIの特別委員会がロンドンで開催され、日本からは右社がここに参加した。この時、欧州の社会主義者たちは、植民地の政治的独立という問題に冷淡な態度を見せた。例えばここで、ベルギー社会党の代表は日本右社を非難し、「植民地機構の破壊とは危険な思想」だと断じた。委員会声明に関する討論の場では、日本右社とSI事務局長のブラウンタールが、ナショナリズムの要求に対する支持を

(28) 社会文庫編『日本社会党史史料』（柏書房、1965年）249頁。前掲「第8回コミソコ総会並びに第1回社会主義インターナショナル大会に関する報告書」。

表明すべきことを主張した。しかしその主張は、他の全ての欧州メンバーから拒絶された。結局日本右社は、「社会主義インターナショナルは民族的自覚の勃興を民族解放の一段階として認識する」との文言を加えることには成功した。しかし妥協策として、声明では同時に「社会主義者は国際的協同精神を否定する狂信的な民族主義を非難する」ことも強調された。ただ、欧州のメンバーは、彼らも欧州外への組織拡大に関心があったことから、アジアの社会党とSIとの提携を求める右社の提案に対しては支持した⁽²⁹⁾。

そして、アジアの社会主義者たちの欧州への態度を友好的にするという課題も、右社にとって難しいものであった。1952年3月、ビルマ、インド、インドネシアの社会党の代表がラングーンに集まり、ASC準備会議を開催した。ビルマやインドネシアの社会党は当初この三党だけで会合することを計画していたが、日本左社が参加に向けて「なかなか強引 (a little more aggressive)」な姿勢を示していたこともあって、日本の両派社会党もオブザーバーとして参加が認められた⁽³⁰⁾。ここでは、反共主義に関する合意は困難ではなかった。この準備会議後に発出された声明は、フランクフルト大会と同様に、厳しい反共主義を打ち出している。「コミンフォルムの共産主義は、実際のところ、人間の尊厳と公平性を否定している」。だがSIとは対照的に、彼らは明白に反植民地主義を掲げ、「アジアの大衆の完全な解放」を目指すことを主張した⁽³¹⁾。SIとの協力の問題については、右社は「我々は、西側陣営内部の進歩的平和勢力として、

(29) 曾祢益・松沢兼人・山下栄二「社会主義インターナショナル主催『未開発地域に対する社会主義政策』起草委員会報告」1952年2月24日（早稲田大学文化資源データベース、<https://archive.waseda.jp/>、保守と革新の近現代史データベース、日本社会党関係資料〔以後、「早大DB」と略記〕、1-0422-28、2022年4月28日アクセス）。

(30) “Preliminary meeting for Asian Socialist Conference,” no date, No. 1, Subject Files, Papers of Shri Prem Bhasin [PSPB], Manuscripts Division, Nehru Memorial Museum and Library, New Delhi, India [NMML].

(31) Preparatory Committee, Asian Socialist Conference, “Report of the Preliminary Meeting for the Asian Socialist Conference Held at Rangoon (25 to 29 March, 1952),” pp. 160–162.

社会主義インターナショナルと連携する」ことを主張した。しかしビルマとインドネシアの社会党はこれに強く反発し、「欧州人にはアジアのことは判らない。植民地を現に持って居る欧州諸国の社会党は信用出来ない」と強い態度を示した⁽³²⁾。

1953年1月、ASC第1回大会が、ラングーンで開催された。ビルマ、インド、インドネシアの社会党による共催で、招待されたのは日本の両派、マラヤ、レバノン、東西パキスタン、イスラエル、エジプトの社会党であった。さらに、SIからは英国労働党のクレメント・アトリー元首相が参加した。インドとビルマの独立を実現した際の英国首相を送ったことは、ASCとの提携に向けたSIの熱意を示すものでもあった。

ラングーン大会では、ASCとSIとの関係という問題について、アジアの社会主義者たちの間に三つの異なる立場があることが明らかになった。第一、日本右社とイスラエルの代表は、ASCはSIの公式的な地域機構となるべきだと主張した。第二、日本左社は、ASCは独立した組織とするが、SIと「緊密な関係」を維持するものとした。第三、エジプトおよびパキスタンの社会党は、ASCはSIと一切の関係を持つべきではなく、アジアの社会党はSIとは個別にも関係を持つべきではないと訴えた。討論の結果として形成された合意は、独立した組織としてのASCはSIと「連携を構築する (establish a liaison)」ものとされた⁽³³⁾。この合意は、日本右社にとって満足できるものであった。帰国後、右社を代表した曾祚は、前年3月の準備会議の際に欧州への不信を強調したビルマやインドネシアの態度に言及して、「よく今日ここまで進歩」したと称賛した⁽³⁴⁾。

さらにラングーン大会は、ASCとして公式に、SIが植民主義への対抗を加

(32) 曾祚益・松沢兼人・山下栄二「アジア社会党準備会議報告」1952年3月29日（早大DB、1-0410-5、2022年5月26日アクセス）。

(33) “Asian Socialist Conference, Report of a Meeting of the Plenary Session Held on 12th January 1953 at 3 p.m.,” No. 6, Subject Files, PSPB, NMML.

(34) 日本社会党国際局編『アジアの動向と世界平和——第1回アジア社会党会議の真相』（日本社会党出版部、1953年）21頁。

速し、この問題で「毅然とした勇気ある姿勢を取ることを強く求める」と表明した⁽³⁵⁾。また前述のように「狂信的な民族主義を非難する」としていたSIの立場とは異なり、ASCは明白に、彼らの社会主義がナショナリズムと一体的であることを主張した。ラングーン大会の最も重要な声明の一つであった「社会主義の原則と目的」決議では、「社会主義者とナショナリストは戦友（comrades in arms）である」と強調されている⁽³⁶⁾。

アジアの社会主義者は、このように多くの点で欧州の社会主義者たちと立場を異にしていた。しかし注意しなければならないのは、ここでの参加者の多数が反共主義を支持するとともに、中立主義を退けたということである。決議「社会主義の原則と目的」は、共産主義は「民主的社会主義の息吹きである諸観念を全て否定するものである」として、「我々アジアの社会党は、共産主義の拒絶を宣言する」ことを謳った⁽³⁷⁾。

もう一つの重要な決議は「アジアと世界平和」であった。この決議に関する討論の中で、日本左社は、アジアの社会党は「〔東西〕二つの陣営の間の闘争に巻き込まれる」べきではなく、「中立の姿勢を固守しなければならない」こと、「アジアの社会党は戦争と関わらず、アジアを戦火に晒そうとするいかなる試みにも抵抗しなければならない」こと、また「アジアにおける全ての外国軍隊が撤退しなければならない」ことを主張した⁽³⁸⁾。これに対しては特に日本右社とイスラエルの代表が反対した。左社の提案が受け入れられることはなく、討論の結論は、後に右社の曾祚が「わが党の基本的主張そっくりそのままである」と誇るようなものとなった⁽³⁹⁾。すなわち、この決議は、「アジア諸国の独立した立場や、その世界平和の問題に関する運動の自由とは、イデオロ

(35) *Resolutions of the first Asian Socialist Conference, Rangoon 1953, Box 4, Accession No. 62, Asian Socialist Conference, National Archives of Myanmar, Yangon, Myanmar.*

(36) *Ibid.*

(37) *Ibid.*

(38) M. S. Gokhale, "Asian Socialist Conference, Committee 'A,' Report" (早史外文228).

(39) 前掲『アジアの動向と世界平和』29頁。

ギー的中立主義……を意味するものではない」と、「イデオロギー的中立主義」を明確に退けた。また同決議では、アジア諸国が「必ずしも軍事的安全保障体制に加わることなく」との記述がなされた。「必ずしも」、つまり対米軍事同盟への参加についても全面的に否定するわけではなく、消極的ながら容認可能であることが示唆されたのである⁽⁴⁰⁾。

ASCが反共主義を打ち出したこと、また冷戦における親米志向さえ容認するような姿勢を見せたことは、ソ連の激しい反発を招いた。ソ連と衛星諸国は、このラングーン大会を非難するプロパガンダ・キャンペーンを始め、「この大会は日本人によって支配されており」、「米国が日本の社会主義者、欧州からのオブザーバー、ユーゴスラビアの『ファシスト』を道具として利用し、アメリカの『帝国主義的』支配の下で日本の大東亜共栄圏を再建しようと図っている」などと攻撃した⁽⁴¹⁾。むろん、これらの内容そのものは事実大きく反するものであったが、当時のソ連がASCの親米反共的な傾向を強く警戒していたことを反映するものであった。

第3節 「雪解け」とアジア社会党会議の停滞

SIは、ASCからの植民地問題に関する非難を深刻に受け止め⁽⁴²⁾、それまでの消極的な姿勢を転換していった。1953年7月のSI第3回ストックホルム大会では、日本社会党の両派、とりわけ右社の曾祢が、反植民地主義を掲げる決議を採択するよう主張した⁽⁴³⁾。ストックホルム大会は植民地主義に関する決議を

(40) 前掲『アジアの動向と世界平和』27頁。Op. cit., *Resolutions of the first Asian Socialist Conference*.

(41) Hamilton, W. C., "The Asian Socialist Conference," 7 January 1953, Box 1, Entry A1 5518, General Records of the Department of State, Record Group 59, National Archives at College Park, Maryland, United States.

(42) 詳しくは、前出のImlayの諸業績を参照。

(43) *SI*, 3(35), 1953, p. 616.

発表し、そこではSIが「植民地や従属的地域における諸民族の間で民族意識が覚醒していることを歓迎する」として、ナショナリズムに否定的であった従来
の立場を修正した。そして、SIは「彼らに対して可能な全ての援助を与え、独
立と民主的自治を達成すべく支えていく」ことを誓った⁽⁴⁴⁾。

一方でASCは、ラングーン大会後、その反植民地活動を加速していった。
ASCは年に2回の幹事会を開催することになり、第1回はラングーン大会と同
時、第2回は1953年8月にハイデラバード、第3回は1954年5月にカロー、第
4回は1954年11月に東京で、それぞれ行われた。第3回を除いて、SIも代表団
を送った。欧州・アジアの社会主義者の間の協力は簡単ではなかったが、着実
に進展していった。

ハイデラバードでの第2回幹事会は、ASCの下部組織として「反植民地局」
を設立し、ここにアジアのみならず、アフリカの民族解放運動のメンバーも加
わるようになった。明らかにこのことは、ASCが単なる地域的な機構ではな
く、反植民地主義を掲げる普遍的ネットワークを目指すことを示すものであっ
た。SIはそうした計画を快く受け取らなかった。SI議長であったフィリップスは
当時暗黙裡にアフリカの参加を非難したが、それはアジアの社会主義者たちの
反発を巻き起こした⁽⁴⁵⁾。ハイデラバード幹事会はさらに、各国で年に一度
「従属民族の自由日」を祝うことを決定した。フィリップスはこれに協力する意
向を示した⁽⁴⁶⁾。ASC事務局長だったインドネシアのウィジョノは、欧州から協
力が得られるかどうか疑問を示したが、曾祢はそうした疑いを晴らすべく、説
得に努めた⁽⁴⁷⁾。

東京での第4回幹事会で、ブラウントールはSIを代表して、ASCと統合した

(44) *SII*, 3 (30/31), 1953, p. 519.

(45) 民社党国際局「社会主義インターナショナルと民社党(9)」(『革新』第66号、
1976年) 182頁。

(46) Phillips, Morgan, "Dependent people's freedom day," 30 October 1954 (早史外文165).

(47) "Report of the Bureau Meeting of the Asian Socialist Conference Held at Hyderabad," 10-
13 August 1953, No. 12, Subject Files, PSPB, NMML.

単一のSIを組織すべく、正式な提案を行った⁽⁴⁸⁾。しかしその提案は議論の対象となることさえなく、ブラウンタールを失望させた⁽⁴⁹⁾。それでもSIはASCとの提携に向けた努力を継続し、ASCの反植民地主義への真剣な支持を強調していった。1955年7月のSI第4回ロンドン大会では、植民地主義に反対するSIとASCの共同声明の発表が実現し、「植民地主義と帝国主義の継続は、……国際的な混乱の主要因であり、世界平和にとっての持続的な脅威となっている」と謳われた⁽⁵⁰⁾。

ただこの頃、アジアの社会主義者たちは、他の問題において内部に齟齬を生じつつあった。共産主義への態度である。前述のように、1953年1月のラングーン大会の時は、アジアにおける冷戦は「熱戦」ともなっていた。しかし同年3月のヨシフ・スターリンの死去を特に境として、冷戦は「雪解け」を始め、この年7月には朝鮮休戦、1954年7月にはインドシナ休戦が実現した。また日本では、1951年の社会党分裂時は右派が左派よりも国会の議席数で上回っていたが、53年に左派は右派を6議席上回るようになり、55年にはさらに22上回るようになった。日本の有権者は、国際環境が比較的安定しつつあった中で、左社の非武装中立をより支持するようになっていったのである。

そしてASCは、それまで一致していた反共主義においても、結束に動揺が見られた。1954年のカローにおける幹事会では、ビルマのウチョーニエインとインドのロヒアとの間で激論となり、「資本主義帝国主義」と「ソ連帝国主義」のどちらがより危険かについて、見解が対立した。ウチョーニエインは「ソ連型帝国主義の方が、恐らく、より下劣であり、より危険である。なぜならそれはより冷酷であり、より統制され、世界共産主義革命の名の下に正当化する傾向がより露骨だからである」。対してロヒアは中立主義への信念から反論し、

(48) Braunthal, Julius, "Fraternal Address, Bureau Meeting of the Asian Socialist Conference, Tokyo, 19-21 November, 1954," SIA, 513, IISG.

(49) Letter from Julius Braunthal to Wijono, 16 January 1955, SIA, 513, IISG.

(50) *SII*, 5 (30/32), 1955, p. 540. "The Second Congress of the Asian Socialist Conference."

ウチョーニエインの考え方は「より邪悪でない方を選ぶ（the choice of the lesser evil）」ものだと酷評するとともに、「資本主義との戦いに熱を上げるのと同じ程度においてのみ、共産主義との戦いも可能になるのである」と強調した⁽⁵¹⁾。

結束が弱まったASCは、1953年のラングーン大会以後、第2回の大会を当初計画通りに開催できずにいたが⁽⁵²⁾、ようやく56年11月に、ボンベイにおいてその最後となる大会が開催された。日本の社会主義者は、55年に左右両派の統一を果たした結果、この大会には一つの日本社会党として参加した。この統一社会党においては、左派が右派よりも強い力を持っていた。委員長は左派の鈴木であり、また党は公式に日米安保条約の「解消」を目標にしていた。右派は依然、ASCのSIとの協力を推進し、また親米反共の立場を支持していたが、ラングーン大会の時ほど議論をリードする力を持っていなかった。

この時、まるでボンベイ大会が、以前ウチョーニエインとロヒアの間で戦われた問題について、一つの答えを出すように求められたかのような状況となった。その問題とは、アジアの社会主義者は西洋帝国主義とソ連帝国主義に同じ程度に反対すべきなのか、あるいは反共主義の方をより強調すべきなのか、ということである。ちょうどこのボンベイ大会の前月、ソ連軍がハンガリーにおける暴動を鎮圧する行動に踏み切るとともに、英仏およびイスラエルはエジプトを攻撃し、スエズ危機が始まっていた。とりわけ後者においては、当時のフランス首相は社会党のギモレであった一方、英国では労働党が保守党政権のスエズ政策を非難していた。ボンベイ大会でこれらの事件に関して発表される声明は、ASCのイデオロギー的立場がどこにあるのかを測るリトマス・テストとなった。

(51) Rammanohar Lohia and U Kyaw Nyein, "Third Force—Two Attitudes?" *Socialist Asia*, 3 (2), 1954, pp. 8–9. 民社党国際局「社会主義インターナショナルと民社党(8)」(『革新』第65号、1975年) 185–186頁。なお、*Socialist Asia*はIISGで閲覧可能である。

(52) *Three years of Asian Socialist Conference, Bombay: The Preparatory Committee, Second Congress of the Asian Socialist Conference, 1956*, p. 5.

テストの結果は、ボンベイに集まったアジア各国の社会党は、前回のラングーン大会の時よりも反共主義から離れ、より中立主義に近づいた、というものであった。ウチョーニエインは明らかに以前とは変節し、「かつて我々は、一方が他方よりも良いと考えた時があった」が、今は英仏とソ連が「同じカテゴリーの帝国主義者に属することを確信している」と述べた。メタはさらに「もしフランスとイギリスの政府が文明的行為の範囲を逸脱したことをしなければ、ソ連がこのようなことを敢えて行ったとは思われない」として、英仏の「二重の罪」を非難した。曾衿は、東欧に関する決議を起草するための委員の一人であったが、彼は十分に影響力を行使できなかったことを語り、それは「我々の代表团内部の見解の相違を調整する必要があるためである」と率直に述べた⁽⁵³⁾。要するに日本社会党右派は、同党左派によって抑制されていたことで、反共主義を積極的に訴える機会を得られなかったのであった。

発表された決議では、ASCはハンガリーへのソ連の侵略とスエズへの英仏の攻撃の双方を非難した。後者に関しては、英国労働党の反戦姿勢に対する感謝決議がなされるとともに⁽⁵⁴⁾、フランス社会党には厳しい発言が相次いだ。またこの大会では、ラングーン大会の時よりも、ASCとSIとの距離が広がっていることが明らかとなった。ボンベイ大会には、アトリーの後継の労働党党首であったヒュー・ゲイツケルが招待されたが、ゲイツケルは出席することはなかった⁽⁵⁵⁾。一方で、ボンベイ大会にはチリの社会党代表団さえ出席した。これは「南」のための普遍的機構たらんとするASCの熱意を示すものであったが、欧州の社会主義者には喜ばれないことであった。

またボンベイ大会で発表された決議は、ハンガリーにおける「ソ連」の行動

(53) Mohan Das, S.R., "Report on the Second Congress of the Asian Socialist Conference, Held in Bombay from 1st of November to the 11th of November," 23 November 1956, No. 23, Subject Files, PSPB, NMML.

(54) 浦野起央編『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史 第5巻 アジア・アフリカ（第三世界）IIa』（パピルス出版、1982年）10頁。

(55) Letter from Hugh Gaitskell to Bjarne Braatoy, 22 August 1956, SIA, 513, IISG.

は非難されたものの、ラングーン大会の時のように「共産主義」が非難されることはなかった⁽⁵⁶⁾。特に、ラングーン大会の時との変化は、「アジアにおける平和」決議において顕著であった。この決議は日本社会党によって起草されたものであったが、これは中立主義と反植民地主義を掲げるものであった。それによれば、ASCは「あらゆる軍事同盟システムの廃止、あらゆる国の領土からの外国の軍事力の撤退、あらゆる形態の植民地主義の清算を要求する」⁽⁵⁷⁾。ラングーン大会の時は、日本社会党右派はこうした提案を退けることが出来ていた。しかしボンベイ大会では、左派の力が優位に立っていた。日本への帰国後、左派主導の日本社会党はこの決議を誇る声明を発表し、「わが党が今回の大会に対して建設的な貢献を示し得たことを喜びとするものである」と述べている⁽⁵⁸⁾。

おわりに

ボンベイ大会の後も、欧州の社会主義者はASCとの提携に関心を示し続けた⁽⁵⁹⁾。しかしボンベイ大会後、ASCは大会を開くことはなく、また1957年にカトマンズで開かれた第5回幹事会が、ASCの歴史上最後の会合となった。曾祢は1960年代に入っても、ASCの再建とSIとの統合という目標を追い続けた。63年、曾祢はビルマとインドを訪れ、ASCの関係者たちと面会した。そのままアムステルダムに飛び、SIの大会に出席した。アジアの社会主義者たちは「皆が今も意気揚々としている」ことを、曾祢は欧州の社会主義者たちに強調してい

(56) 前掲浦野起央編『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史 第5巻 アジア・アフリカ（第三世界）IIa』78-86頁。

(57) *Asian Socialist Conference Information Bulletin*, 1 (4), 1956, pp. 5-6. "Peace in Asia," no date, SIA, 513, IISG.

(58) 前掲浦野起央編『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史 第5巻 アジア・アフリカ（第三世界）IIa』89頁。

(59) Imlay, *The Practice of Socialist Internationalism*, p. 447.

る⁽⁶⁰⁾。

ASCが事実上の解散に追い込まれた理由について、一つの決定的なものを挙げることは難しい。重要な理由のうちの一つは、各国の国内において社会党の影響力が後退したことである。それはしばしば、抑圧的政権による弾圧の結果であった。例えばビルマでは、1962年に成立したネウウィン独裁政権が社会党員を拘束し、ラングーンにあった党本部を閉鎖した。インドネシアでは、1958年にスカルノによって社会党は解散に追い込まれた。インドの人民社会党は1950年代末までに、インド政治における影響力を大幅に失った。日本でも、社会党は再び分裂した。曾祢を含む右派の一部が社会党を脱党し、1960年に民主社会党を結成した。日本社会党も民主社会党も、1990年代まで政権に加わることはなかった。

もっとも、本章で既に見てきたように、ASCの停滞は既に1950年代の半ばから始まっていた。そして、1950年代初頭と半ばでとりわけ異なっていたのは、アジアにおける東西冷戦の状況であった。すなわち、1950年代初頭においては、共産主義勢力の攻勢が激化していた。しかし1950年代半ば以後は、冷戦は雪解けの局面に入っていた。アジアにおける社会主義者は、当初は反共の名の下に連帯した。しかし、共産主義の脅威が減退すると、彼らの結束は緩んでいったのである。

アジアの社会主義者が脱植民地化の問題をめぐって欧州に不信があったことは、SIとASCとの提携が失敗したことの重要な要因の一つであった。しかし、たとえ1950年代半ばにSIが脱植民地化に関してアジアの立場に接近しても、それが彼らの間の結びつきを強化する結果にはならなかった。一方で、共産主義に対する彼らの立場は、1950年代半ばから同一ではなくなっていった。SIはその強い反共主義を、1962年のオスロ宣言でも繰り返している⁽⁶¹⁾。アジアの社会

(60) *SII*, 14(16/17), 1964, pp. 185–186. 民社党国際局「社会主義インターナショナルと民社党(11)」(『革新』第69号、1976年) 173–174頁。

(61) *SII*, 12(24/25), 1962, pp. 354–361.

主義者が中立主義に傾斜していった時、欧州の民主的社会主義は、それが深く反共主義と結びついていたが故に、アジアにとっての魅力を失っていったのである。

1960年代半ば、シンガポールのリークワンユーやオーストラリア労働党などによって、ASCを再興しようとする試みが行われた⁽⁶²⁾。また1970年代初頭以後、SIが中心となって、アジア太平洋地域の社会主義者の参加する会議が度々開催されたが⁽⁶³⁾、いずれも長期化することはなかった。社会民主主義は、アジアにおいては、国際的連帯を促進するだけの強い力を持たなかった。その大きな理由は、社会民主主義というものが、あまりにも冷戦と結びつくものだったからである。

〔付記〕

本章は、筆者による以下の論文を翻訳しつつ、加筆修正したものである。Kanda, Yutaka, “Social Democracy and Anti-Communism in Cold War Asia: The Japan Socialist Party’s Role in the Asian Socialist Conference in the 1950s,” in Di Donato, Michele and Fulla, Mathieu (eds.), *Leftist Internationalisms: A Transnational Political History*, London: Bloomsbury, 2023. また下記も参照。拙稿「日本社会党の講和論争とコムスコ・社会主義インターナショナル——冷戦下の『社会民主主義外交』をめぐる葛藤」(『国際政治』第209号、2023年)。

本研究は科学研究費補助金(課題番号20K01522)による研究成果の一部である。

(62) *Socialist Solution for Asia: A report on the 1965 Asian Socialists’ Conference in Bombay*, Singapore: Ministry of Culture, 1965.

(63) そのうちの一つはアジア太平洋社会主義者会議(Asia-Pacific Socialist Conference)であり、SIのアジア太平洋局の主導で1972年に開催された。